

アジア・新興国 ～ブラジルはどうなってしまうのか～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

五輪イヤー前にも拘らず、景気後退状態に

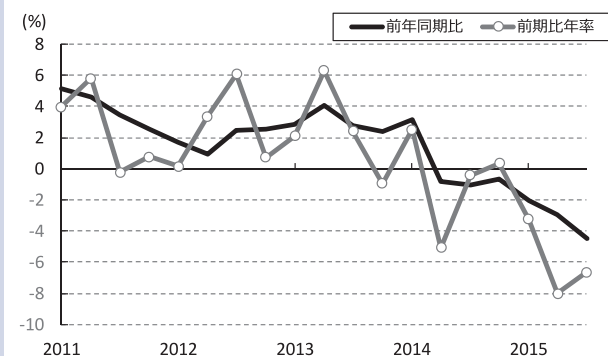
ブラジルでは今年、リオ・デ・ジャネイロでのオリンピック及びパラリンピックの開催が予定されている。通常こうした世界的なイベント開催においては、その開催時期をピークに景気は一旦踊り場を迎えることが多い。しかし、足下のブラジル経済は長期に亘る景気低迷に陥るなか、ルセフ政権は有効な手を打ち出せない状況が続いている。2000年代のブラジル経済は、個人消費を中心とする内需が経済成長のけん引役となってきた。さらに、いわゆる「リーマンショック」をきっかけとする世界金融危機後は、中国による大規模景気対策を背景とする資源需要の急拡大が追い風となって景気は文字通り「V字回復」を遂げた。

ただし、その後は中国が構造改革に伴う一定程度の景気減速を容認する姿勢に転じたことで、「資源国」としての同国経済に逆風が吹いている。中国の景気減速に伴う資源需要の鈍化で輸出数量にブレーキが掛かり、資源価格も調整して数量と価格の両面で輸出が減速した。結果、ブラジルでは交易条件の悪化で国民所得に下押し圧力が掛かっている。さらに、ここ数年は米国の利上げを警戒した新興国からの資金流出圧力に伴い、慢性的な経常赤字を抱える同国は資金流出に直面している。この動きは国内金融市場での信用収縮を誘発することで、消費や投資への意欲を損なわせている。

政権の求心力低下で「行くも地獄、戻るも地獄」

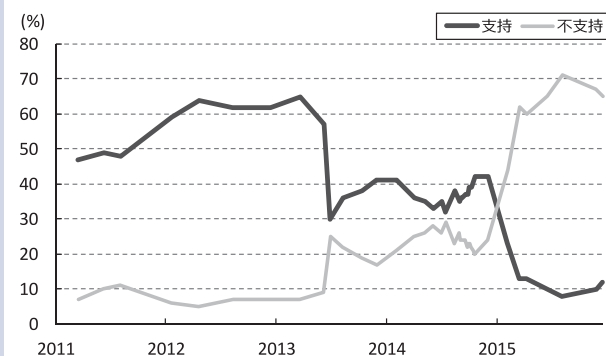
さらに、ここに来て厄介なのは、大統領周辺で国営石油公社(ペトロブラス)を巡る汚職問題が取り沙汰されていることである。その結果、足下の政権支持率は10%程度に留まっており、歴代政権と比較しても最低水準に落ち込むなど政治的に強いリーダーシップを発揮できない状況にある。ブラジルでは一昨年に初めてプライマリー収支が赤字となるなど景気減速による財政悪化が懸念されるなか、慢性的な経常赤字を含むファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善が急務になっている。財政健全化の実現には、政権によるバラ撒き志向の強い歳出改革のほか、歳入増加に向けた税財政改革が不可欠だが、政治的リーダーシップの欠如はこうした改革への推進力を奪っている。結果、昨年末以降は主要格付機関が相次いで格下げを行い、主要3社のうち2社が「投資不適格」とする事態となっている。財政健全化策を巡っては、政府と議会との対立が鮮明になるなか、議会はルセフ大統領に対する弾劾も辞さない考えを示すなど、政局が混沌とする事態も懸念されている。なお、仮にルセフ政権が倒れる事態となった場合でも、次期政権が直面する課題は変わらず、景気浮揚に大きく動き出せる政策余地は大きくない。その意味では、ブラジル経済は「行くも地獄、戻るも地獄」の八方塞がりであると言える。

資料1 ブラジルの実質GDP成長率の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 ルセフ政権に対する支持率・不支持率の推移



(出所)Datafolhaより第一生命経済研究所作成